

### 建設産業に支援策を!



澤本 長俊議員

**問** 現在、国や県また高島市においても、厳しい財政難により、公共事業を増やせ、といってもとても望める状況でない。そこで長野県方式を参考にし以下の提案をするが、市としてどのように考えているか問う。

一、建設業以外の新たな事業分野（農林業、福祉、環境、教育等）に事業転換、参入しようとする企業に運転資金等を融資、また情報提供等をする。

一、合併・連携により

経営基盤を強化し、技術力や専門的知識を習得した企業に、経費の一部助成や、評価点の加算等をする。

一、撤退・縮小を考えている企業に、新分野への事業転換等を含めたアドバイス・助成・情報提供等をする。

#### 答 産業経済部長

農村部は、公共事業に依存している建設産業の割合は高く、財政難等により公共事業が抑制され厳しい経営環境と理解しています。新たな創業には色々な支援制度が準備されています。

- ① 創業希望者を対象とした講習会
- ② 創業の際の融資制度
- ③ 保証人の無い方を対象とした保証制度
- ④ 優れた技術を持つ企業に対する研究開発や事業化支援の補助制度や投資支援制度
- ⑤ 設備投資に対する優遇税制



⑥ 販路開拓支援制度等があり、これら担当機関と連携をとり適切に対応させていただきます。また、専門的知識を取得した企業への助成制度や評価点の加算制度はありませんが、今後の状況を勘案し検討させていただきます。

### 保育所調理場の業者委託は撤回を



森脇 徹議員

**問** 食育は調理員と栄養士、保育士が一体で実現できるが、市立幼稚園の食材と調理の委託競争入札で、予定価格1600万円を1040万で落札（後に辞退）したが「安くればよい」との姿勢に問題はないか。幼児教育の食育分野で、調理場を委託発注し管理する能力と受注者資格が問われる一件だ。幼稚園保育所の民間委託は止め、直営に戻すべき。



#### 答 教育部長

業者の入札会での事務的なミスに起因するもので、民間委託の是非とは関連性がなく、再入札で受注した業者は適正な業務を執行しております。公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の具体的な内容は、今後、十分に検討を重ね慎重に対応していきます。

**問** 396平方キロの山再生にむけて

- ① 人口植林約4割の間伐施業が放置され、ナラシイの「枯れ」拡大等で山が荒廃している。山再生に挑む市の構えを問う。
- 林業自然専門家の森林区域調査と再生・実行計画の着手を問う。
- ② 公共事業に市内木材を使う活性策を問う。

**答 産業経済部長**

「琵琶湖森林づくり基本計画に基づく事業」が平成18年度から実施され、陽光差し込む健康な森づくり事業として、荒廃した人工林の所在を航空写真により明確にし、緊急に間伐が必要な森林、間伐材利用が可能な森林、環境林への移行が可能な森林のマップ化を行います。また、間伐を効率よく実施する体制づくりも必要と考えます。